

県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	507,806 ^{千円}	493,499 ^{千円}	14,307 ^{千円}
2 財 産 収 入	1	4	△3
3 繰 越 金	1	1	-
4 諸 収 入	2,016	2,016	-
〔 国 庫 支 出 金 〕	-	233,805	△233,805
〔 県 債 〕	-	238,400	△238,400
歳 入 合 計	509,824	967,725	△457,901

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
				千円	千円	千円	千円
1 港湾施設管理費	千円 509,824	千円 967,725	千円 △457,901	千円 —	千円 —	千円 509,824	千円 —
歳 出 合 計	509,824	967,725	△457,901	—	—	509,824	—

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1港湾施設使用料	千円 507,806	千円 493,499	千円 14,307	管 理	千円 507,806	入港料 51,746 岸壁、棧橋物揚場使用料 65,990 岸壁給水使用料 9,744 野積場使用料 82,983 荷さばき地使用料 25,557 上屋使用料 71,899 港湾施設用地使用料 117,025 下津物揚場使用料 1,836 臨港鉄道使用料 180 海南岸壁使用料 1,675 海南野積場使用料 10,670 海南荷さばき地使用料 4,709 荷役機械使用料 3,699 小型船舶けい留施設使用料 59,154 テニスコート使用料 731 運動広場使用料 177 ふ頭照明使用料 31
計	507,806	493,499	14,307			

(款) 2 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			

(項) (財産運用収入)						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
(利子及び配当金)	千円 -	千円 3	千円 △3		千円	
計	-	3	△3			
(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 4 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料等						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1延滞金	千円 1	千円 1	千円 -	管理	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 —	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	—			
(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 2,014	千円 2,014	千円 —	管 理	千円 2,014	
計	2,014	2,014	—			
(款) (国 庫 支 出 金)						
(項) (国 庫 補 助 金)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔土木費国庫補助金〕	千円 —	千円 233,805	千円 △233,805		千円	
計	—	233,805	△233,805			

(款) (項) (県) (債) (債)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(土 木 債)	千円 一	千円 238,400	千円 △238,400		千円	
計	一	238,400	△238,400			

3 歳 出

(款) 1 港湾施設管理費

(項) 1 港湾施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 管理費	509,824	967,725	△457,901	—	—	509,824	—	2 給料	30,585	(港湾空港振興課)
						507,806		3 職員手当等	19,829	1職員費 9人 61,078
						財産収入 1		4 共済費	10,664	2和歌山下津港湾施設管理 300,866
						繰越金 1		11 需用費	112,716	3日高港湾施設管理 24,579
						諸収入 2,016		12 役務費	2,247	4新宮港湾施設管理 53,391
								13 委託料	64,138	5小型船舶係留施設管理 69,910
								14 使用料及び賃借料	325	
								15 工事請負費	54,197	
								16 原材料費	482	
								18 備品購入費	4,581	
								19 負担金、補助及び交付金	42,519	
								25 積立金	1	
								28 繰出金	167,540	
計	509,824	967,725	△457,901	—	—	509,824	—			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 9	千円 -	千円 30,585	千円 19,829	千円 50,414	千円 10,664	千円 61,078	
前 年 度	(1) 9	-	32,334	21,456	53,790	10,896	64,686	
比 較	(△) 1	-	△1,749	△ 1,627	△ 3,376	△ 232	△ 3,608	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 396	千円 1,550	千円 1,541	千円 743	千円 -	千円 200	千円 2,755
	前 年 度	714	1,653	1,167	1,181	504	200	2,755
	比 較	△318	△103	374	△438	△ 504	-	-
	区 分	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 20	千円 7,266	千円 5,348			
	前 年 度	10	100	7,694	5,478			
	比 較	-	△80	△ 428	△ 130			

ア 会計年度任用職員以外の職員							
区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 9	千円 30,585	千円 19,829	千円 50,414	千円 10,664	千円 61,078	
前 年 度	(1) 9	32,334	21,456	53,790	10,896	64,686	
比 較	(△1) -	△ 1,749	△ 1,627	△ 3,376	△ 232	△ 3,608	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 396	千円 1,550	千円 1,541	千円 743	千円 -	千円 200	千円 2,755
	前 年 度	714	1,653	1,167	1,181	504	200	2,755
	比 較	△318	△103	374	△438	△ 504	-	-
	区 分	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 20	千円 7,266	千円 5,348			
	前 年 度	10	100	7,694	5,478			
	比 較	-	△80	△ 428	△ 130			

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	

前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △1,749	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —	
		2 昇給に伴う増加分	434			平均昇給率 1.44%
		3 その他の増減分	△2,183			職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 9人 一人 9人 前年度 10人 一人 10人 増 減 △1人 一人 △1人

職員手当	△1,627	1 制度改正に伴う増減分	△ 44	○期末手当	△ 44	年間支給割合	2.60月→2.55月
		2 その他の増減分	△1,583				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	279,178
	平均給与月額 (円)	318,131
	平均年令 (歳)	37.67
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	265,022
	平均給与月額 (円)	307,754
	平均年令 (歳)	40.3

イ 初任給

区 分		行 政 職
県の制度	高校卒 (円)	154,900
	大学卒 (円)	188,700
区 分		行政職(一)

国の制度	高校卒(円)	150,600	
	大学卒(円)	195,500	
ウ 級別職員数			
区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 22.2
	2	(-) 3	(-) 33.4
	3	(-) 1	(-) 11.1
	4	(-) 1	(-) 11.1
	5	(-) 2	(-) 22.2
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 9	(-) 100.0
	1	(-) 2	(-) 22.2
	2	(-) 3	(-) 33.4
	3	(1) 1	(100.0) 11.1

令和元年10月1日現在	4	(-) 1	(-) 11.1
	5	(-) 2	(-) 22.2
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 9	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
	2号給 (人)	-	-
	3号給 (人)	-	-
	4号給 (人)	4	4
	5号給 (人)	3	3

	比 率 (B)／(A) (%)	88.9	88.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	5	5
		5号給(人)	3	3
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当			
支給対象地域	6級地 (和歌山市)	その他 (異動保障)	
支給率 (%)	5	20~4	
支給対象職員数 (人)	9	—	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	20~4.8	
キ 特殊勤務手当			
区分	全職種	行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	50.0	50.0	
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	道路上作業手当	
	支給対象 職員の比率	道路上作業手当	
ク その他の手当			
区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		借家等に対する住宅手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 671,873	千円 679,202	千円 —	千円 104,326	千円 574,876
合 計	671,873	679,202	—	104,326	574,876